

第 93 期

事 業 報 告 書

〔2020年4月1日から〕
〔2021年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経 営 の 理 念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。
社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、
社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。
また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであること
を自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給する
ことが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

第93期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで) 事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により社会・経済活動が大きく制限され、景気は大きく後退しました。その後、段階的な経済活動の再開とともに持ち直しの動きも見られましたが、感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど収束が見通せず、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと当社グループは、コロナ禍において事業ごとに多様な状況で推移しました。食品事業は感染防止対策を徹底して生産活動に取り組み安定供給に努めた結果、期初より当社グループの業績を牽引しました。マット事業は前期より合理化を推進し海外生産拠点の立て直しを図ってまいりましたが、販売数量は減少し生産活動のさらなる再構築を迫られました。産業資材事業は、黄麻商品は期末に回復してまいりましたが、包装資材の市場は低迷が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,275百万円（前期比13.1%減）、営業利益11百万円（前期は35百万円の営業損失）、経常利益20百万円（前期は30百万円の経常損失）となり、個別業績において繰延税金資産54百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益95百万円（前期は10百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻製品は、インドの断続的なロックダウンにより生産または輸送に遅れが生じるなど不透明な状況が続きましたが、期末に入荷があり回復してまいりました。包装資材は、自動車業界用および食糧用包装資材の取扱数量が減少し減収減益となりました。その結果、売上高は651百万円と前連結会計年度と比べ40百万円（5.8%）の減収、営業利益は14百万円と前連結会計年度と比べ3百万円（17.2%）の減益となりました。

(マット事業)

日本国内および海外の自動車用フロアマットの販売は、上期の出荷数量の落ち込みが大きく影響し売上高は減少しました。また、リストラにかかる退職費用は利益を圧迫しました。その結果、売上高は1,300百万円と前連結会計年度と比べ535百万円(29.2%)の減収、営業損失は103百万円(前期は99百万円の営業損失)となりました。

(食品事業)

パスタは、新型コロナウイルス感染症が広まった4月から6月、量販店からの引き合いが増えるなど家庭用商品の売上・利益が大きく伸びました。飲食店の営業自粛や時短営業、学校給食の休止などの影響により業務用商品の売上は減少しました。レトルト商品も同様の傾向のなか売上・利益は順調に推移しました。その結果、売上高は1,320百万円と前連結会計年度と比べ83百万円(6.7%)の増収、営業利益は96百万円と前連結会計年度と比べ53百万円(124.3%)の増益となりました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		当連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	691,580	18.4	651,139	19.9	△40,441	△5.8
マ ッ ト 事 業	1,836,078	48.7	1,300,631	39.7	△535,447	△29.2
食 品 事 業	1,236,716	32.8	1,320,083	40.3	83,367	6.7
そ の 他	3,243	0.1	3,318	0.1	75	2.3
合 計	3,767,619	100.0	3,275,172	100.0	△492,446	△13.1

(2) 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において総額14百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、当社食品事業における北陸工場製造設備更新7百万円、マット事業における連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドでの生産設備等7百万円の設備投資であります。なお、当該資金については自己資金により賄っております。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響がしばらく続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、食品事業では家庭用を中心にパスタおよびレトルト製品の衛生管理を徹底して効率的な生産活動に努め、売上・利益の柱となるべく努力してまいります。マット事業では、世界的に自動車業界の先行きが見通せない状況にありますが、生産拠点の立て直しをさらに進め、回復傾向にある業績を維持すべく努めてまいります。

(4) 財産および損益の状況

(単位：千円)

区 分	第90期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	第91期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第92期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第93期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売 上 高	3,888,791	3,856,469	3,767,619	3,275,172
経 常 損 益	76,207	32,297	△30,276	20,088
親会社株主に帰属 する当期純損益	51,765	928	△10,195	95,248
1株当たり当期純損益	14円12銭	0円25銭	△2円78銭	25円98銭
純 資 産	2,193,904	2,165,543	2,176,904	2,158,320
総 資 産	3,805,150	3,783,194	3,784,119	3,604,983

- (注) 1. 第90期は「売上・利益の拡大」をテーマに新商品の開発に注力しました。
2. 第91期は「利益重視」の観点から採算性のある取引へと見直しを行いました。
3. 第92期は、マット事業の立て直しと食品事業の成長を基本として取り組みました。
4. 第93期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。
5. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第91期の期首から適用しており、第90期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の値となっております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド (注)	20,000千円	99.9%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(6) 企業集団の主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主要取扱製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類

(7) 企業集団の主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本店	富山県砺波市下中3番地3
神戸本社	神戸市中央区海岸通8番
東京支店	東京都中央区日本橋小舟町3番4号
名古屋支店	名古屋市中区千代田5丁目18番19号
北陸工場	富山県砺波市下中3番地3

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキット ウィサーン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通8番

(海外)

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド タイ国バンコク (本社)
タイ国サラブリ (工場)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数	前連結会計年度末比増減
産業資材事業	6名 (0)名	0名 (0)名
マット事業	183名 (0)名	△58名 (△1)名
食品事業	61名 (8)名	1名 (1)名
全社(共通)	9名 (0)名	1名 (1)名
合計	259名 (8)名	△56名 (△1)名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて56名減少しておりますが、これはマット事業において、当連結会計年度において連結子会社のリストラクチャリングの一環として人員削減等を行ったことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
79名	1名増	47歳	14年

(9) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
日新信用金庫	169,987千円
株式会社商工組合中央金庫	118,700
株式会社みなと銀行	93,356
株式会社山口銀行	30,000
株式会社北陸銀行	22,511

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 9,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 3,673,320株 |
| (3) 株主数 | 6,095名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
ARGENT WISE CO., LTD.	277,085株	7.56%
トレーディア株式会社	274,600	7.49
宝天大同	150,000	4.09
株式会社ゴーゴーカレーグループ	111,500	3.04
松並永子	100,000	2.73
藍澤證券株式会社	69,700	1.90
中本広太郎	67,350	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	40,078	1.09
株式会社二鶴	39,400	1.07
長坂猛	35,300	0.96
蟹江龍司	35,300	0.96

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(7,096株)を控除して計算しております。

- (5) 当事業年度中に当社役員に対して職務執行の対価として交付された株式の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取 締 役 会 長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	梅 澤 恒 治	マット事業部部長、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド代表取締役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	池 田 明 穂	
取 締 役 (監 査 等 委 員)	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
取 締 役 (監 査 等 委 員)	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏および取締役(監査等委員)児玉実史氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員会による監査等の実効性を高めるため、取締役(監査等委員)池田明穂氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 取締役(監査等委員)池田明穂氏は、29年間当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役(監査等委員)青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役(監査等委員)児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

(2) 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、社外取締役との意見交換を十分に行ったうえで以下のとおり取締役会で決議しております。

当社の取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬等としての賞与により構成し、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とすることを取締役会で決議しております。この基本報酬は、月例の固定報酬とし、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、総合的に勘案して決定しております。固定報酬と業績連動報酬等の割合は、業績連動報酬等が最大、固定報酬の1割としております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員である取締役以外の取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額120,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役以外の取締役の員数は5名です。

監査等委員である取締役の報酬等の額は、2015年6月26日開催の第87期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会決議に基づき代表取締役中本広太郎が委任を受け取締役の個人別の報酬額（固定報酬および業績連動報酬等）を決定しております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の賞与の評価配分としております。この権限を委任した理由は、会社全体の業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当職務の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したからです。

なお、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、社外取締役との意見交換を十分に行って決定しており、取締役会は当該内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の金額(千円) 固定報酬	対象となる役員の員数 (名)
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	34,614	34,614	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	7,011	7,011	1
社外役員	7,200	7,200	2

(注) 期末現在の人員数は取締役（監査等委員を除く）4名であります。なお、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役（監査等委員を除く）1名が存在していることによるものであります。なお、当事業年度において業績連動報酬等は支給されておられません。

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

各取締役を支給する業績連動報酬等である賞与については、業績向上への意欲を高めるため、当社の経常利益および当期純利益を業績指標とし、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定し、毎年一定の時期に支給するものとしております。

連結貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,823,223	流動負債	665,062
現金及び預金	660,547	支払手形及び買掛金	316,268
受取手形及び売掛金	580,890	短期借入金	30,000
たな卸資産	564,702	1年内償還予定の社債	50,000
その他	17,316	1年内返済予定の長期借入金	114,336
貸倒引当金	△233	未払法人税等	1,815
固定資産	1,781,759	賞与引当金	30,500
有形固定資産	1,090,820	その他	122,142
建物及び構築物	215,578	固定負債	781,599
機械装置及び運搬具	41,266	社 債	290,000
土地	794,819	長期借入金	290,218
リース資産	10,860	リース債務	17,387
建設仮勘定	1,156	繰延税金負債	6,442
その他	27,139	退職給付に係る負債	176,051
無形固定資産	19,612	長期預り保証金	1,500
リース資産	7,326	負債合計	1,446,662
ソフトウェア	5,587	純 資 産 の 部	
その他	6,699	株主資本	1,384,898
投資その他の資産	671,326	資本金	100,000
投資有価証券	612,167	資本剰余金	564,343
関係会社出資金	7,571	利益剰余金	725,945
繰延税金資産	26,779	自己株式	△5,390
その他	98,296	その他の包括利益累計額	43,360
貸倒引当金	△73,488	その他有価証券評価差額金	△42,377
資産合計	3,604,983	為替換算調整勘定	85,738
		非支配株主持分	730,061
		純資産合計	2,158,320
		負債・純資産合計	3,604,983

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,275,172
売 上 原 価		2,587,066
売 上 総 利 益		688,105
販売費及び一般管理費		677,102
営 業 利 益		11,003
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	7,006	
為 替 差 益	11,941	
雑 収 入	2,295	21,242
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,706	
持分法による投資損失	100	
雑 損 失	4,350	12,157
経 常 利 益		20,088
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	404	404
特 別 損 失		
固定資産除却損	402	
投資有価証券評価損	931	1,333
税金等調整前当期純利益		19,160
法人税、住民税及び事業税	6,730	
法人税等調整額	△39,619	△32,888
当 期 純 利 益		52,048
非支配株主に帰属する当期純損失		43,199
親会社株主に帰属する当期純利益		95,248

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	100,000	564,343	630,697	△5,343	1,289,697
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			95,248		95,248
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,248	△47	95,200
当 期 末 残 高	100,000	564,343	725,945	△5,390	1,384,898

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△55,721	126,985	71,264	815,941	2,176,904
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					95,248
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,343	△41,247	△27,904	△85,879	△113,784
当期変動額合計	13,343	△41,247	△27,904	△85,879	△18,583
当 期 末 残 高	△42,377	85,738	43,360	730,061	2,158,320

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,089,514	流 動 負 債	567,969
現金及び預金	469,709	支払手形	113,531
受取手形	21,666	買掛金	127,732
売掛金	405,984	短期借入金	30,000
商品及び製品	140,120	1年内償還予定の社債	50,000
仕掛品	9,863	1年内返済予定の長期借入金	114,336
原材料及び貯蔵品	25,664	未払金	49,047
未収入金	10,019	未払費用	28,029
その他	6,486	未払法人税等	1,506
固 定 資 産	964,291	未払消費税等	12,198
有形固定資産	696,997	賞与引当金	30,500
建物	180,474	その他	11,086
構築物	12,838	固 定 負 債	618,464
機械装置	22,536	社債	290,000
車両運搬具	0	長期借入金	290,218
工具器具備品	5,390	リース債	17,387
土地	464,898	退職給付引当金	19,359
リース資産	10,860	長期預り保証金	1,500
無形固定資産	10,264	負 債 合 計	1,186,433
リース資産	7,326	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	621	株 主 資 本	909,750
その他	2,317	資本金	100,000
投資その他の資産	257,028	資本剰余金	564,343
投資有価証券	107,625	その他資本剰余金	564,343
関係会社株式	72,093	利益剰余金	250,798
差入保証金	19,973	利益準備金	3,666
繰延税金資産	54,204	その他利益剰余金	247,131
その他	76,621	繰越利益剰余金	247,131
貸倒引当金	△73,488	自 己 株 式	△5,390
資 産 合 計	2,053,806	評価・換算差額等	△42,377
		その他有価証券評価差額金	△42,377
		純 資 産 合 計	867,372
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,053,806

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,396,104
売 上 原 価		1,756,646
売 上 総 利 益		639,458
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		530,568
営 業 利 益		108,889
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,357	
為 替 差 益	903	
雑 収 入	1,830	5,092
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,078	
社 債 利 息	1,582	
受 取 手 形 売 却 損	306	
雑 損 失	4,044	12,010
経 常 利 益		101,970
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	404	404
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	402	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	931	1,333
税 引 前 当 期 純 利 益		101,042
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,434	
法 人 税 等 調 整 額	△33,535	△27,101
当 期 純 利 益		128,143

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		その他資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金
				繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	100,000	564,343	564,343	3,666	118,987
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					128,143
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	128,143
当 期 末 残 高	100,000	564,343	564,343	3,666	247,131

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	122,654	△5,343	781,654	△55,721	△55,721	725,933
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	128,143		128,143			128,143
自己株式の取得		△47	△47			△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				13,343	13,343	13,343
当 期 変 動 額 合 計	128,143	△47	128,096	13,343	13,343	141,439
当 期 末 残 高	250,798	△5,390	909,750	△42,377	△42,377	867,372

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

会 社 の 概 要

(2021年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	1947年 2月24日
資 本 金	100,000千円
発行済株式の総数	3,673,320株
事 業 所	
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号 第 1 ナカビル 電話 (03)3661-5571 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ボルカノ食品事業部 北陸工場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3 電話 (0763)32-2822 (代表)

当社製品情報をはじめ、お得な情報などを
発信しておりますので、ぜひご覧ください。

Twitter



Instagram



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先をお願いいたします。

公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (https://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
-----------	--

上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部
株 主 ご 優 待	(1) 優待贈呈商品 自社製品 (2) 優待内容 300株以上 (ボルカノ製品セット) ※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。